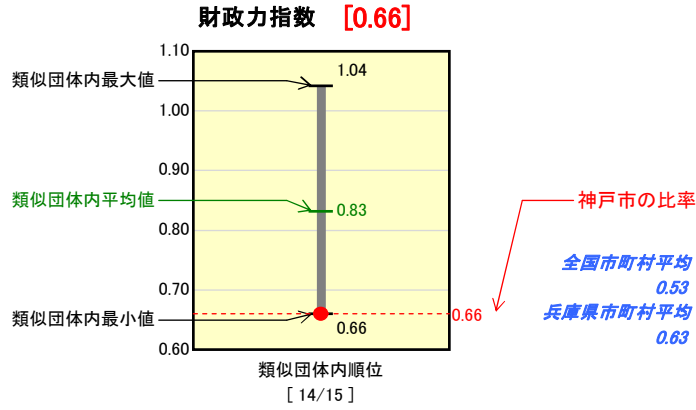


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

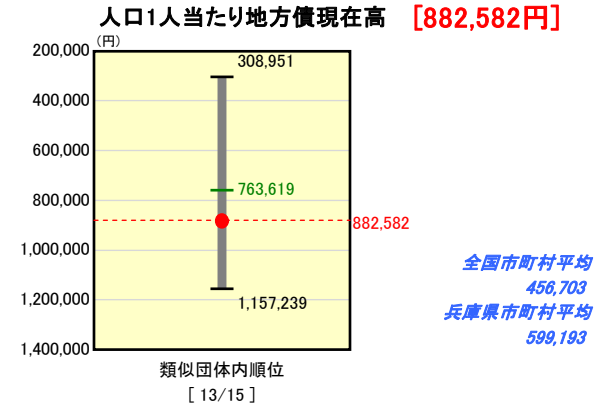
財政力



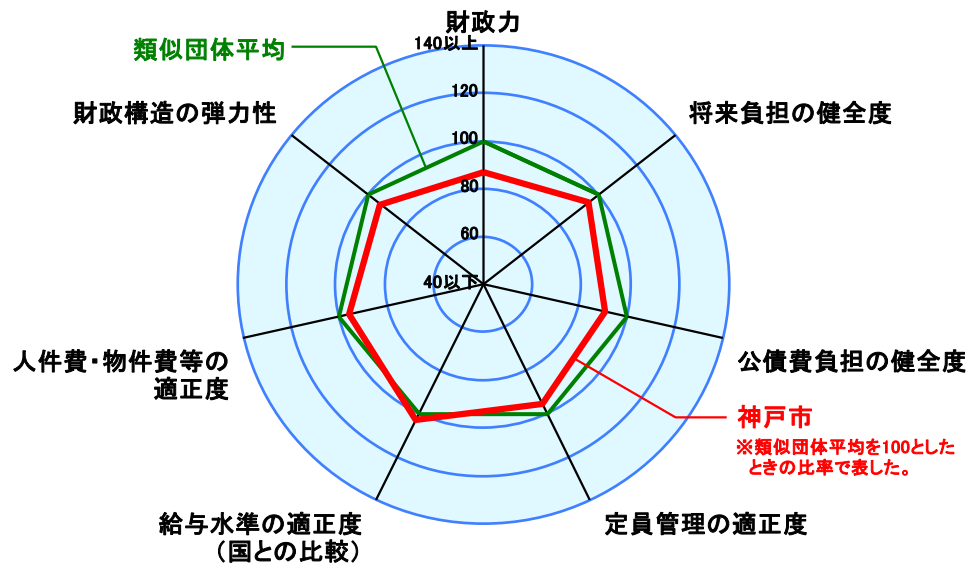
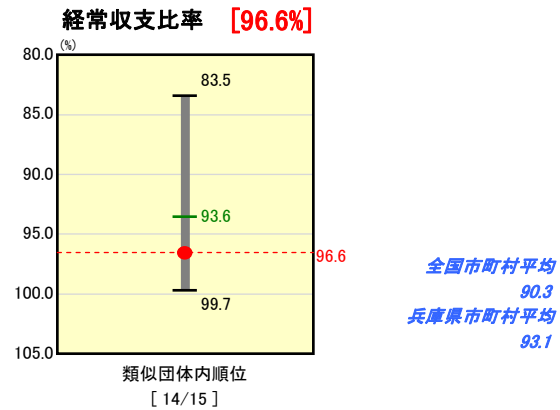
兵庫県 神戸市

人口	1,502,772	人(H19.3.31現在)
面積	552.15	km ²
歳入総額	748,992,961	千円
歳出総額	732,165,249	千円
実質収支	107,301	千円

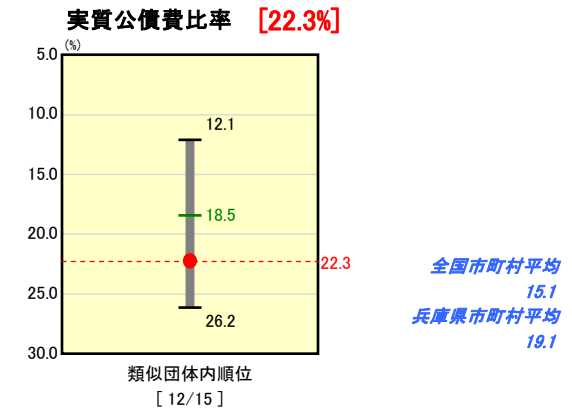
将来負担の健全度



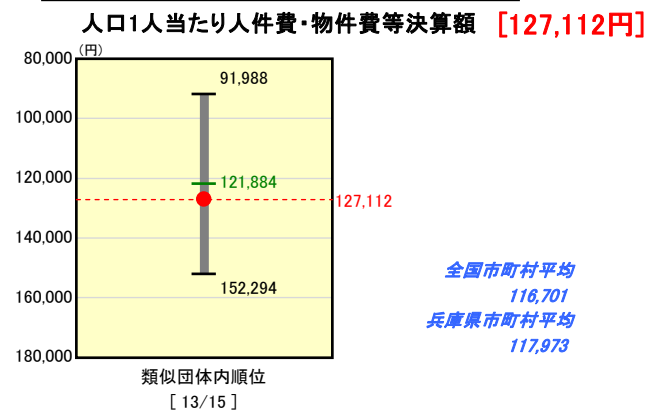
財政構造の弾力性



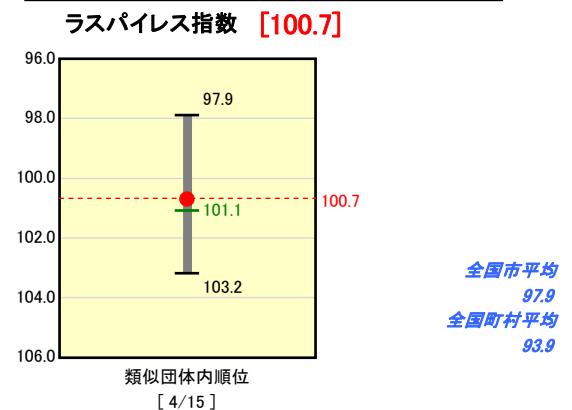
公債費負担の健全度



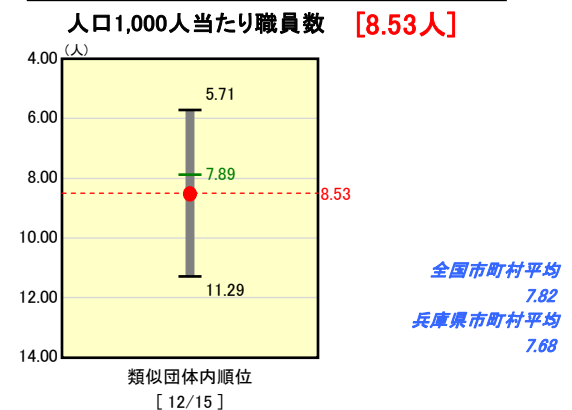
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

神戸市では、平成15年12月に発表した神戸市の行政財政基盤のあり方の指針である「行政経営方針」のもと、平成22年度を目標に市債残高及び職員数の削減、事務事業の抜本的見直し等の取り組みを進めている。

<財政力指数、経常収支比率>
両指標ともに類似団体平均を下回っているが、これは震災復興事業に伴い多額の市債を発行したことによる。今後も行政経営方針のもと取り組みを着実に進め、改善を図っていく。

<人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率>
震災復興のため1兆円を超える市債を発行した結果、人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率ともに類似団体平均を上回っているが、その後の厳格な起債管理により、プライマリーバランスは平成9年度以降恒常的に黒字となっている。地方債現在高については平成11年度をピークに7年連続で減少しており、行政経営方針の目標である実質市債残高の5,000億円削減を、平成20年度に2年前倒しで達成する見込みとなったことから、削減額を上積みし、約6,000億円の削減を平成22年度までの目標としている。なお、実質公債費比率は今後通減し、平成20年度には19%台となる見込みである。

<人口1,000人当たり職員数、ラスパイレズ指数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を上回っている。これまで、行政改善に取り組むため、平成8年度に「行政改善緊急3ヶ年計画」を、平成11年度に「新行政システムの確立に向けた5ヶ年計画」を策定し、外郭団体への派遣職員も含めた職員数約2,000人削減を行ってきた。現在、行政経営方針に基づき、事務事業の再構築を進め、職員数約3,000人の更なる削減に取り組んでいるところであり、平成16年から平成19年までの4か年で1,894人の削減を行ってきた。

ラスパイレズ指数については、平成15～17年度に行った給与カットの終了後も類似団体平均を下回っており、適切な水準を保っている。なお、平成19年度に抜本的な給与構造見直しとして、年功序列的な給与体系から職務職責に応じた給与体系となるよう、給料表や昇給制度の見直しを行っている。引き続き、勤務成績を給与に反映させる制度の活用など、職員の士気を高めるとともに市民の理解を得られる取り組みを進めていく。

通常物件費については、平成8年度以降、毎年マイナスシーリングによる経費節減を図っており、さらに、平成15年度～17年度においては、全1,214事業の事務事業の外部評価を行い、4つの評価視点のうち、1つでも「不適」「やや不適」とされた458事業のうち約8割の再構築が進捗している。今後とも、残された事業を中心に事務事業の再構築に取り組んでいく。